

## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	地域における消防防災行政の取組に関する実情調査報告 －上田地域広域連合消防本部・松本市防災物資ターミナルの視察－
著者 / 所属	近澤 将生・和田 応樹 / 総務委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	480 号
刊行日	2025-12-2
頁	18-27
URL	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20251202.html">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20251202.html</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75020）／ 03-5521-7686（直通））。

# 地域における消防防災行政の取組に関する実情調査報告

## — 上田地域広域連合消防本部・松本市防災物資ターミナルの視察 —

近澤 将生  
和田 応樹  
(総務委員会調査室)

1. はじめに
2. 上田地域広域連合消防本部
  - (1) 消防本部の現状と課題
  - (2) 令和元年東日本台風（台風第19号）における災害対応
  - (3) 上田市武石林野火災における対応
3. 松本市防災物資ターミナル・松本市消防団トレーニングセンター
  - (1) 施設の目的
  - (2) 施設の概要と課題
  - (3) 消防団の動向とセンターの活用
4. おわりに

### 1. はじめに

近年、気候変動の影響等により、自然災害が頻発化・激甚化しているとともに、南海トラフ地震などの大規模地震の発生も切迫している。本年（令和7年）に入ってから、2月から3月にかけて全国各地で大規模な林野火災が相次ぎ、大きな被害をもたらしたことは記憶に新しい。こうした状況の中、国民の生命・財産を守る消防防災行政の果たす役割はますます増大している。

消防組織法（昭和22年法律第226号）は、第6条において市町村の消防責任を規定し、市町村消防の原則を定め、また災害対策基本法（昭和36年法律第223号）も、第5条において災害対応の一次的責任は市町村にあるとしている<sup>1</sup>。このように、国民に身近な地域において消防防災行政を担う市町村の重要性は極めて大きい。

<sup>1</sup> 永田尚三「消防行政と都市自治体」『都市とガバナンス』Vol. 41（2024. 3）2～3頁

一方で、消防を取り巻く環境は変化しており、大規模災害やDXの進展に伴う人材確保の必要性などを踏まえ、消防本部規模の拡大等によるスケールメリットを活かすため、消防の広域化<sup>2</sup>が推進されている<sup>3</sup>。

また、令和6年能登半島地震を踏まえた防災対応の見直しとして、地方公共団体支援、避難所運営、物資調達・輸送などの発災後の災害応急対応について整理され、令和6年6月に「令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート<sup>4</sup>」が公表された。物資調達・輸送への対応としては、「大規模災害時は、物資調達・輸送が平時のようにできず、プッシュ型支援が届く発災後3日目までは備蓄での対応が必要であり、市町村において指定避難所や物資拠点等に最低限必要な備蓄を確保する」ことなどが指摘されている<sup>5</sup>。

今般、総務委員会調査室では、長野県に令和7年9月9日から11日までの日程で出張し、その間に、以上の現状・課題認識を踏まえ、地域における消防防災行政の取組に関する実情を調査する機会を得た。具体的には上田地域広域連合消防本部及び松本市防災物資ターミナルを視察し、担当職員の方々から説明を伺った。以下、その概要等を報告したい。

## 2. 上田地域広域連合消防本部<sup>6</sup>

### (1) 消防本部の現状と課題

#### ア 職員定員等

令和7年4月1日現在の「令和7年版消防現勢」によると、上田地域広域連合<sup>7</sup>消防本部の管轄は面積905km<sup>2</sup>、人口19万65人である。同消防本部では、救急需要の増加、定年引上げ<sup>8</sup>等を背景に、令和7年2月、条例に定める職員定数を218人から235人に引き上げる改正が行われたところである。

担当者の説明によると、今回の定数引上げは5年後を見越して行ったものであり、現在の職員の平均年齢は40.3歳であるが、職員の高齢化によって消防力が低下するおそれがあることから、新規採用を平準化して60歳以下の職員を200人確保したいと考えているとのことであった。一方で、計画的な増員を行うに当たっての課題として、全国でも同様の傾向が見られるように、若手・中堅職員の離職と志願者数の減少が挙げられた。

そこで、志願者数の動向とその要因分析について尋ねたところ、志願者は多い時は50人ほどいたが、年々減少しているとのこと、担当者からは、民間給与が上がっていること、救急救命士の有資格者で病院勤務を希望する者が増えていることなどが影響しているのではないかと認識が示された<sup>9</sup>。

<sup>2</sup> 2以上の市町村が消防事務（消防団の事務を除く。）を共同して処理することとする事又は市町村が他の市町村に消防事務を委託することをいう（消防組織法第31条）。

<sup>3</sup> 総務省消防庁『令和6年版消防白書』65～66頁<[https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r6/items/r6\\_all.pdf](https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r6/items/r6_all.pdf)>。以下、本稿におけるURLの最終アクセス日はいずれも令和7年11月7日である。

<sup>4</sup> 内閣府（防災）ウェブサイト<[https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/pdf/kensho\\_team\\_report.pdf](https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/pdf/kensho_team_report.pdf)>

<sup>5</sup> 内閣府『令和7年版防災白書』41頁<[https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r7\\_all.pdf](https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r7_all.pdf)>

<sup>6</sup> 昭和47年4月に上小地域広域行政事務組合消防本部として発足し、平成10年4月に現名称へ改称された。

<sup>7</sup> 消防に関する事務の関係市町村は、上田市、東御市、青木村及び長和町の4市町村である。

<sup>8</sup> 令和5年度から、消防職員を含む地方公務員の定年が65歳まで2年に1歳ずつ引き上げられている。

<sup>9</sup> 上田地域広域連合における消防職員募集の試験区分は①消防吏員、②救急救命士、③消防吏員経験者の3区

## イ 出動状況等

上田地域広域連合消防本部の過去5年間の出動状況を見ると、「救急」については、令和2年の8,876件に対し、令和6年は1万1,850件であり、新型コロナウイルス感染症の流行以降、救急による出動件数は右肩上がりとなっている。「火災」については年によって上下があり、令和6年は例年に比べて少なかった<sup>10</sup>。このため、令和7年は7月末時点で26件と前年同期の14件と比べて火災による出動が増えてはいるが、担当者としては、通年ベースでは例年どおりではないかと考えているとの認識が示された。

傘下に8消防署を要する同消防本部の職員実員数は217人（長野県内消防本部合計の8.4%）で、管轄人口19万65人（同9.5%）から、職員一人当たりの人口は876人（同775人）である。比較的小規模な組織であるため、担当者からは、救急車の出動中は残留している職員が少なくなってしまうことが課題として挙げられた。なお、救急車については、明らかに救急業務に該当しない場合を除き「要請のあったものには出動する」というのが基本スタンスであり、救急業務におけるトリアージといったリソースを抑制する方向には現時点ではなっていない旨の説明があった。

図表1 上田地域広域連合消防本部（外観）及びはしご付き消防ポンプ自動車<sup>11</sup>



（出所）いずれも筆者撮影

## ウ 職場環境等

女性消防職員については、上田地域広域連合消防本部では平成9年に初めて採用し、現在は8人である<sup>12</sup>。女性消防職員活躍推進のための環境改善の取組について尋ねたと

---

分で、令和8年4月1日採用予定人数は「若干名」とされている。上田地域広域連合ウェブサイト<<https://www.area.ueda.nagano.jp/?p=8085>>

<sup>10</sup> 火災による出動件数は、令和2年が70件、3年が62件、4年が76件、5年が64件、6年が42件である。

<sup>11</sup> 管轄内で高層マンションが増えている状況を背景に導入されたものであり、35mの伸縮水路管を装備し、バスケットの電動放水銃からは毎分最大2,000リットルの放水ができる。また、コンピュータ制御によりスイッチ一つではしごを自動で塔受けまで収納することが可能である。

<sup>12</sup> 「消防本部における女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組の推進について」（平成27年7月29日付け消防消第149号消防庁次長通知）では、消防吏員に占める女性消防吏員の全国の比率を令和8年度当初までに5%に引き上げることが共通目標とするとされている。全国の消防吏員に占める女性の割合は、近年増加傾向にあるものの、3.7%である。また、女性消防吏員「0」の消防本部は、全720消防本部中、85本部（全体の11.8%）となっている（いずれも令和6年4月1日現在）。総務省消防庁ウェブサイト<[https://www.fdma.go.jp/relocation/josei\\_shokuin/items/r06\\_josei\\_shokuin\\_guidebook.pdf](https://www.fdma.go.jp/relocation/josei_shokuin/items/r06_josei_shokuin_guidebook.pdf)>

ころ、担当者からは、計画的に消防施設の内部改修を行っており、それに合わせて仮眠室の増設に努めている旨の説明があった。

また、担当者に、男性職員の育児休業の取得状況等について尋ねたところ、職員から出産や子育てに関する情報提供があり、当該職員が日勤を希望する場合、意向に沿うように努めているとのことであった。男性職員については、育児休業を希望する者が多いが、期間は1～3か月と短く、多くの場合は1か月である旨の説明があった<sup>13</sup>。

## （２）令和元年東日本台風（台風第19号）における災害対応

上田地域は、県北東部に位置し、中央を千曲川が地域を二分する形で東西に流れている。長野県は雨が少なく、特に長野盆地から上田・佐久盆地にかけては全国的に見ても少ない地域であるが、近年は気候変動により短時間にまとまった雨が降ることが増えている。

令和元年10月6日に南鳥島近海で発生した令和元年東日本台風（台風第19号）では、上田地域広域連合消防本部管内においても、大雨、暴風等により、人的被害や住家被害に加え、電気、水道、道路、鉄橋等の施設に記録的な被害が発生した。

当該災害対応の教訓について、担当者からは、大規模災害が予想される場合には消防本部内に指揮本部を設置して対策等を行うようになり、設置要綱を作成した旨の説明があった。また、千曲川に架かる上田電鉄別所線鉄橋が崩落し、堤防も決壊寸前の危機的な状況となり、浸水想定区域に避難指示が発令されたことを受けて、地元の消防団<sup>14</sup>が避難誘導を行ったことについても説明があった。消防団は地形・地理的なことに詳しく、人数も多いため、消防団との連携が重要であるとの認識が示されるとともに、上田地域においても消防団の新規入団者が少なく、高齢化が進んでいることが課題として挙げられた<sup>15</sup>。

そのほか、行方不明者搜索のため、延べ11日間、警察署とともに千曲川河川敷内を人海戦術で搜索した旨の説明があった。搜索等に当たる消防職団員は、災害現場などで悲惨な体験や恐怖を伴う体験をすると、精神的ショックやストレスを受けることがあり、これにより、身体、精神、情動又は行動に様々な障害が発生するおそれがある。そこで、惨事ストレス対策について尋ねたところ、担当者からは、災害対応は行方不明者の搜索など心的ストレスを伴うものであるので、産業医の診察を受けている旨の説明があった。

## （３）上田市武石林野火災における対応

令和7年においては、岩手県大船渡市、岡山県岡山市、愛媛県今治市などで大規模な林

<sup>13</sup> 令和5年度における消防部門の男性職員の育児休業取得率は、30.4%（対前年比+16.7ポイント）である。前年度から増加しているものの、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に記載された政府目標（令和7年までに50%、令和12年までに85%）には達しておらず、また、一般行政部門の男性職員の育児休業取得率（66.4%）と比べても低い水準となっている。総務省消防庁ウェブサイト<<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/56f49181c784fbc176d7388e947ac1e2ad341c87.pdf>>

<sup>14</sup> 消防団は市町村の非常備の消防機関であり、消防団員は、他に本業を持ちながらも、非常勤特別職の地方公務員として消防・防災活動を行っている。

<sup>15</sup> 全国の消防団員数は年々減少し、令和7年4月1日現在、前年に比べ1万4,458人減少し、73万2,223人となった。特に、若年層の団員構成率が減少しており、30代以下は4割弱程度（33.5%）にとどまる。総務省ウェブサイト<[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001025061.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/001025061.pdf)>



野火災が多く発生している。特に大船渡市の林野火災では延焼範囲が約3,370haとなり、昭和39年以降では最大の林野火災となった<sup>16</sup>。

林野火災は、降水量が少なく、空気が乾燥し、強風の吹く2月から5月頃にかけて、例年多く発生する傾向にある。出火原因については、たき火、火入れ、放火（放火の疑いを含む。）等の人的要因によるものが多くなっている。令和7年2月28日に発生した上田市武石林野火災の出火原因もたき火で、それが風によって飛び火し、拡大したものである。

消防庁は、林野火災の特徴として、①一たび発生すると早期に延焼拡大することがあること、②消火のための消防隊の立入りが困難であることや消火用水の確保が難しいこと、③広範囲の消火が必要なこともあり、他の火災に比べて鎮火までに時間がかかり、多くの人員を消火活動に必要とする場合があること等を挙げている。上田地域広域連合消防本部の担当者からも、林野火災対応で難しいことは「水の確保」であり、水がないと火を消すことができないため、河川、池、湖沼等の自然水利の確保が重要である旨の説明があった。

林野火災の消火は、消防車両等からの放水を行う地上消火と、ヘリコプターにより散布する空中消火に大別される。地上消火では住家等の重要防御地点等への延焼を阻止するために目標となる延焼阻止線の外側への延焼を防止するための消火活動を、また、空中消火では延焼阻止線の内側の地上消火が困難な地域に対する消火活動を行うなど、両者の役割分担と連携が重要となる<sup>17</sup>。

消防防災ヘリコプター（以下「防災ヘリ」という。）、自衛隊ヘリコプター（以下「自衛隊ヘリ」という。）の特徴について尋ねたところ、担当者からは、防災ヘリの長所は機動性とピンポイントで散水できること、自衛隊ヘリの長所は防災ヘリに比べて圧倒的に散水量が多いことである旨の説明がそれぞれあった。図表2のとおり、上田市武石林野火災における総散水量は、防災ヘリが3日間で1万8,550リットル（約18m<sup>3</sup>）であったのに対し、自衛隊ヘリは2日間で15万8,500リットル（約158m<sup>3</sup>）であり、大規模火災では自衛隊の早期対応がないと鎮火は難しいとの認識が示された。検討会報告書においても、「林野火災では散水量の大きい自衛隊の大型ヘリによる空中消火が有効であるため、当該都道府県の知事から自衛隊に災害派遣要請を行い、連携して消火活動に従事することが効果的である。このため、平時より消防機関、都道府県及び自衛隊との間で連絡・情報共有体制を構築し、災害時の円滑な要請及び活動ができるよう関係強化に努めていくべきである」と指摘されている。

また、担当者が自衛隊関係者から聞き取った話として、自衛隊ヘリは目印となる煙が確認できないと目標に対し効果的な散水ができないことが紹介され、現場に精通する地元消防関係者との情報連携が大事になってくる旨の説明があった。

---

<sup>16</sup> 消防庁及び林野庁は、令和7年2月26日に発生した大船渡市林野火災を受け、「大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会」を共同で開催し、同年8月26日に報告書（以下「検討会報告書」という。）を公表した。林野火災の傾向や特徴等は検討会報告書の記載を参照している。総務省消防庁ウェブサイト<[https://www.fdma.go.jp/singi\\_kento/kento/items/post-167/06/houkokusyo.pdf](https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/items/post-167/06/houkokusyo.pdf)>

<sup>17</sup> 消防庁特殊災害室「林野火災における消火活動と消防庁の主な取組み」『地域防災』通巻54号（2024年2月）9～10頁

図表 2 防災ヘリ及び自衛隊ヘリの活動状況

1. 防災ヘリ活動状況

活動日	機関名	散水回数	散水量（約）	給水方法	総散水量
R7. 2. 28	富山県防災	6回	3,300リットル	消火バケツ	18,550リットル (約18m <sup>3</sup> )
	岐阜県防災	3回	1,200リットル	消火バケツ	
R7. 3. 1	富山県防災	9回	5,050リットル	消火バケツ	
	岐阜県防災	8回	2,000リットル	消火バケツ	
	静岡県防災	8回	4,300リットル	アイソレイヤ	
R7. 3. 2	群馬県防災	5回	2,700リットル	消火バケツ	
	岐阜県防災	天候不良のため 活動なし	0		

2. 自衛隊ヘリ活動状況

活動日	機体	散水回数	散水量（約）	給水方法	総散水量
R7. 3. 1	チヌーク	20回	100,000リットル	消火バケツ	158,500リットル (約158m <sup>3</sup> )
	UH-1（2機）	37回	18,500リットル	消火バケツ	
R7. 3. 2	チヌーク	7回	35,000リットル	消火バケツ	
	UH-1（2機）	10回	5,000リットル	消火バケツ	

（出所）上田地域広域連合消防本部「事例紹介 林野火災対応」より作成

なお、総務省は、令和8年度予算概算要求において、「林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化」（新規）として、①海や河川などの水源から遠隔地に大量送水が可能となる海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）の配備、②水利の限られる山間部の火災現場において水利確保及び効率的な放水を可能とする大型水槽付き放水車の配備等を求めている（4.4億円＋事項要求）<sup>18</sup>。

林野火災の出火原因の多くは人的要因によるものであり、まずは一人一人の出火防止の意識を高めることが必要となるが、このような資機材を配備することによって火災発生時の早期鎮火につながることを期待される。

### 3. 松本市防災物資ターミナル・松本市消防団トレーニングセンター

#### （1）施設の目的

松本市は、平成28年熊本地震被災地調査や過去の大规模災害の教訓を踏まえ、国からのプッシュ型支援や全国の地方公共団体等から調達する大量の災害支援物資の受入れ、仕分け、避難所への搬送までを効率的に行うため、災害時の物資集積拠点として、松本市防災物資ターミナルを令和2年2月に整備した。あわせて、消防団員の訓練可能な場所が少ないことから、屋外スペースを団員の資質・技術の向上を図るための活動拠点（松本市消防団トレーニングセンター）として整備したものである。

<sup>18</sup> 総務省ウェブサイト<[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001027604.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/001027604.pdf)>

図表 3 松本市防災物資ターミナル全景、物資置場に集積された備蓄物資



(出所) 左の全景は松本市ウェブサイト、右の物資置場は筆者撮影

## (2) 施設の概要と課題

同施設には、物資置場だけでなく、災害時に職員が業務を円滑に遂行できるように事務室、会議室、休憩室等が整備され、仮眠室は男女別となっている。停電時にも稼働できるよう、非常用電源を備えている。

物資置場は4,081㎡の広さを持ち、2万3,600食の食糧や飲料水、携帯トイレ、乳幼児用備蓄、生理用品等、多岐にわたり備蓄している(図表4)。担当者からは、市内各地の防災倉庫にも備蓄しているが、本施設から順次送り出し、置場を空にして、全国からの物資の受入れを行っていくことになること、搬出入の作業は基本的に事業者が行うが、緊急に対応できるよう、職員もフォークリフトの免許を取得していること等について説明があった。

図表 4 松本市の主な備蓄

品目	全体	(内ターミナル備蓄)
食糧 (アルファ米、クラッカー、ビスケット、缶詰パン等)	67,992食	23,600食
飲料水 (500ミリリットルペットボトル)	35,760本	3,240本
毛布	11,320枚	1,070枚
携帯トイレ	252,500枚	109,990枚
乳幼児用備蓄 (粉ミルク、ほ乳瓶、離乳食、おむつ、下着等)	5,200人×3日分	5,200人×3日分
段ボールベッド	1,254個	588個
敷き段ボール	11,090枚	780枚
間仕切り段ボール	16,240枚	15,920枚
使い捨てカイロ	38,640枚	12,960枚
生理用品	102,480枚	102,480枚

(出所) 松本市危機管理部「視察資料 松本市防災物資ターミナル・松本市消防団トレーニングセンター」



また、本ターミナルを使用して、市の総合防災訓練や避難所担当職員訓練が実施されているほか、長野県の訓練場所としても活用されている。市内各地の避難所との連携体制については、市職員の避難所班と物資輸送班が情報連携し、中信トラック協同組合等が作成した輸送計画の下、物資輸送を担うことになっている。担当者からは、これまでの訓練において、物資の搬出入がスムーズにできることを確認しているとのことであり、災害時においても想定どおりの機能を発揮することが期待される。

一方で、担当者からは、これだけの規模の施設を整備しても、全ての物資のニーズに応えることは難しいと感じている旨の認識が示された。さらに、国の補助を充実させて欲しいが、全ての基礎自治体でこのような施設を整備することは現実的には困難であることから、国が統一した方式により物資集積拠点を整備することが本来は望ましく、基礎自治体は避難所の運営や物資・資材の活用など、目の前の被災者対応に注力したいとの思いもある旨の発言があった。この点に関連して、内閣府では、国が行うプッシュ型支援物資のうち、段ボールベッドやキッチン設備、入浴支援設備のように調達・運搬に時間を要するものについて、一部を全国8地域で分散備蓄することとしている<sup>19</sup>。より迅速な被災者支援のため、物資調達・輸送の面でも、適切な役割分担と緊密な連携の下、国は地方公共団体に対する応援体制を一層強化していくことが求められよう。

### （３）消防団の動向とセンターの活用

#### ア 消防団の動向

消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。

松本市消防団には39の分団、三つの機能別の消防隊<sup>20</sup>があり、他に本団直属の後方部隊として支援隊がある。担当者からは、消防団の充実強化のため、アプリ導入等のデジタル化の推進、準中型自動車免許等資格取得補助制度（年間予算101万円）、家族も使える福利厚生用電子クーポンの配布<sup>21</sup>などを行っている旨の説明があった。

全国の消防団員数は、団員の高齢化や地域社会への帰属意識の希薄化などから減少傾向にあり、その確保は喫緊の課題となっている。一方で、入団促進に向けて重点的に取り組まれてきた女性団員、学生団員及び機能別団員については増加傾向となっている<sup>22</sup>。

そこで、松本市における消防団員の確保状況について尋ねたところ、機能別団員も含め人数が増えている状況にはなく、女性団員は70名弱と昨年より3名減っている旨の説明があった。後者に関しては、女性団員に対してアンケートを取ったところ、一人で加入するのが難しい、情報が少ないといった回答が寄せられているとのことであった。

<sup>19</sup> 内閣府『令和7年版防災白書』47頁<[https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r7\\_all.pdf](https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r7_all.pdf)>

<sup>20</sup> 消防団には、全ての災害対応・活動に参加する基本団員と異なり、入団時に決めた特定の活動・役割を担う機能別団員（分団）制度がある。例えば、基本団員のみでは人員不足が生じるような大規模災害に限り出動する「大規模災害団員」や、高齢者宅訪問等の火災予防、広報活動等のみに従事する団員などがある。

<sup>21</sup> 松本市では福利厚生事業の一環として「松本市消防団施設利用補助制度」を開始し、消防団員1名につき1万円分のデジタルチケット（消防団施設利用補助クーポン）を配布している。

<sup>22</sup> 総務省ウェブサイト<[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001025061.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/001025061.pdf)>

## イ センターの活用

担当者からは、松本市消防団トレーニングセンターにおいては、屋外の広いスペースで訓練を行うことができることから、各消防団で積極的に活用されている旨の説明があった。

本センターを活用するメリットとしては、まず、消防団にとって①安定した訓練環境の確保、②同一環境による効率的な技能習得、③他分団との交流、情報交換の場の提供が挙げられ、消防団の能力向上を通じた地域防災力の強化に貢献している。さらに、行政側固有のメリットとしては①松本市防災物資ターミナルの通年活用、②訓練コストの削減が挙げられ、複合的な効果が発揮されている。

## 4. おわりに

本稿で取り上げたように、地域においては、それぞれの実情や環境の変化に応じて、救急、災害対応、消防団の活動を始め、創意工夫を凝らした消防防災行政の取組が行われている。特に、今回視察した上田地域広域連合消防本部においては、日々の職場環境の改善に着実に取り組むとともに、消防団や自衛隊とのより緊密な連携、惨事ストレス対策など、過去の災害対応を教訓として蓄積し、次なる災害に備えていることが印象的であった。同様に、松本市防災物資ターミナルについては、被災者支援に当たる職員にも配慮して施設が整備されている点、災害時の物資集積拠点に消防団員の活動拠点を併設し、複合施設という形で機能と効果を発揮している点などが特徴的であった。

総務省は、令和7年8月に公表した「令和8年度の地方財政の課題」において、活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題の一つとして「防災・減災対策」を掲げ、地方公共団体が取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保するとしている。また、令和7年度末に期限を迎える「緊急防災・減災事業<sup>23</sup>費」及び「緊急自然災害防止対策事業<sup>24</sup>費」の取扱いについては、予算編成過程において必要な検討を行うとしている<sup>25</sup>。

来る令和8年度に向け、消防防災行政の最前線に立つ市町村の取組をより促進し、支援できるよう、どのように政策が具体化されていくのか、活発な議論が期待される。

多忙な中、今回の実情調査に御協力いただいた上田地域広域連合消防本部並びに松本市役所の関係者各位に、改めて感謝申し上げます。

---

<sup>23</sup> 「緊急防災・減災事業」の対象は、東日本大震災等を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業である。同事業に対する財政措置として「緊急防災・減災事業債」（充当率100%、元利償還金の70%を地方交付税措置）が設けられている。令和7年度においては、令和6年能登半島地震の教訓等も踏まえ、消防・防災力の一層の強化を図るため、安全を確保した消火活動のための緊急消防援助隊の無人走行放水ロボットの整備等が対象事業に追加された。

<sup>24</sup> 「緊急自然災害防止対策事業」の対象は、国の防災・減災、国土強靱化対策と連携して、地方公共団体が単独で実施する防災インフラの整備事業である。同事業に対する財政措置として「緊急自然災害防止対策事業債」（充当率100%、元利償還金の70%を地方交付税措置）が設けられている。令和7年度においては、積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策（基層及び路盤を含む対策）が対象事業に追加された。

<sup>25</sup> 総務省ウェブサイト<[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000964362.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000964362.pdf)>。なお、全国知事会は、「令和8年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望」（令和7年7月24日）<[https://www.nga.gr.jp/request/item/26\\_teigenyoubouall.pdf](https://www.nga.gr.jp/request/item/26_teigenyoubouall.pdf)>において、両事業債の長期の延長及び対象範囲の拡大を求めている。

【参考文献】

永田尚三『日本の消防行政の研究』（一藝社、2023年）

消防庁特殊災害室「林野火災における消火活動と消防庁の主な取組み」『地域防災』通巻54号（2024年2月）

木下慎次「＜全国消防最前線214＞大船渡地区消防組合消防本部 延焼面積約3,370ha 昭和39年以降最大規模の林野火災と戦った」『近代消防』通巻780号（2025年11月）

（ちかざわ まさお、わだ まさき）